

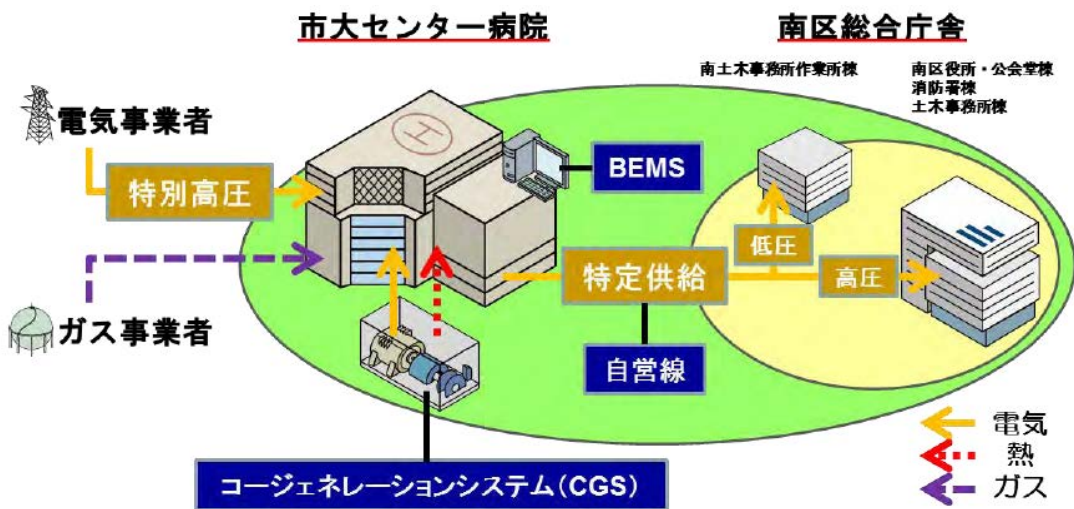
事例：神奈川県横浜市

- 区庁舎の移転再整備に合わせて、近隣に立地する病院とエネルギー連携することで、防災性、環境性、経済性の向上を実現。

○ 事業概要

- ・特別高圧で受電する市大センター病院にガスコージェネ、ジェネリンク、BEMSを導入。排熱を市大センター病院で有効利用するとともに、自営線により南区総合庁舎及び南土木事務所作業所に送電。
- ・規制緩和された特定供給（電気事業法）を自治体で初めて活用し、事業実装化。

○ 事業イメージ図



○ 事業スケジュール

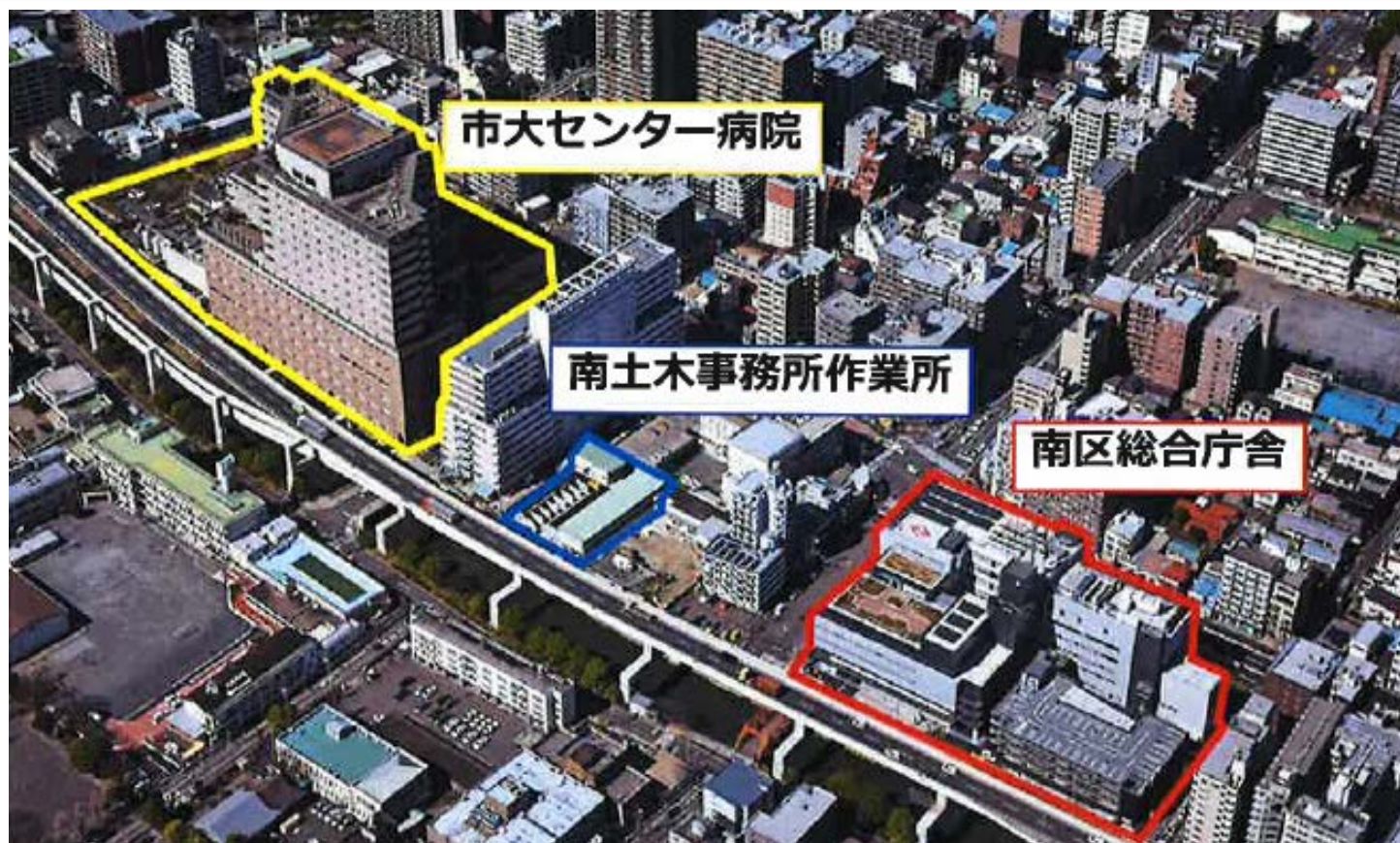
年度	スケジュール
2012	・ 南区総合庁舎と市大センター病院のエネルギー連携案の決定
2013	・ 工事実施設計
2014	・ 工事着工 （分散型電源導入促進事業費補助金）
2015	・ 工事竣工、運用開始

※関係者へのヒアリングや公表資料等を参考に関東経済産業局が作成

事例：神奈川県横浜市

○ 基礎情報

事業主体	横浜市 公立大学法人横浜国立大学附属市民総合医療センター（市大センター病院）
設備概要	ガスコージェネレーションシステム（370kW2基）、BEMS、ジェネリンク
延床面積	(南区総合庁舎)27,589.41㎡、(市大センター病院) 83,521㎡
事業費	約7億円



市大センター病院と南区総合庁舎（空撮写真）

事例：神奈川県横浜市（経緯と課題）

取組の経緯

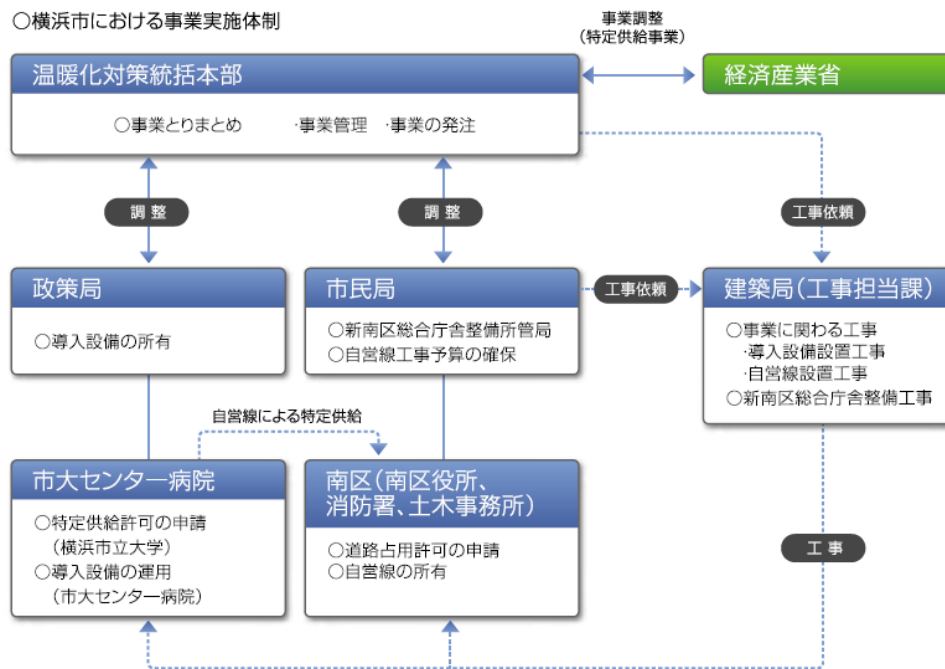
- 旧南区総合庁舎は、竣工以来約40年が経過しており移転再整備が必要だった。設計の間に東日本大震災があり、旧南区総合庁舎も計画停電の対象になったため、BCP機能向上として**電源の多重化**が強く求められた。
- 横浜市は、国の「次世代エネルギー・社会システム実証事業」に採択されたことから、平成22年～24年にかけてスマートコミュニティの実証を実施していた。**実証成果を実装**することで、エネルギー連携が可能となると考えた。

事業化への課題

- 市役所関係部署、監督官庁や補助金執行団体等、**多岐にわたる関係者との調整を誰が行うか。**

ポイント

- 市温暖化対策統括本部が、**分野横断の調整役**を専任で担った。



横浜市役所庁内での事業推進体制

※ 記載の他、補助金執行団体や電力会社等との調整も温暖化対策統括本部が実施